

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（愛称：ボンド・ストーリー）

元本確保型の商品ではありません

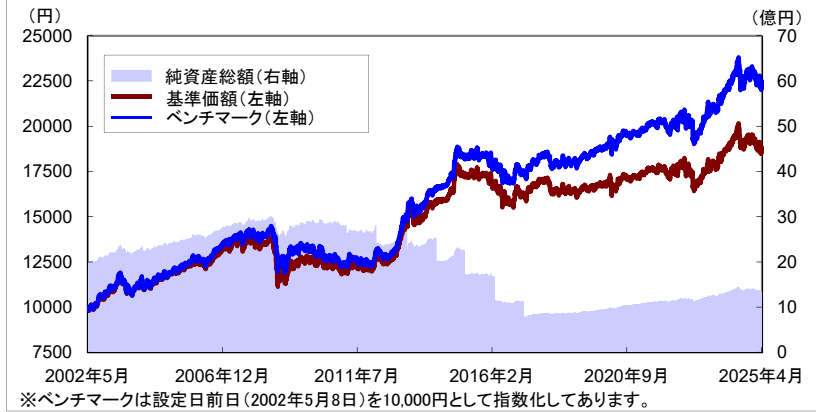
◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 アライアンス・バーンスタイン・世界債券 マザーファンド受益証券
- ・ベンチマーク FTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)
- ・目標とする運用成果 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。マザーファンドは世界各国の投資適格債に投資します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	18,770円
純資産総額	13億円

◆基準価額の推移グラフ(日々ベース)



◆資産構成

国債・政府保証債	95.7%
社債券等	3.4%
債券先物	-
債券実質	99.0%
現金等	1.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆ポートフォリオプロフィール

残存年数	8.9年
デュレーション	7.3年
複利回り	3.58%

※上記はマザーファンドの状況です。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	当初設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-2.06%	-3.60%	-2.83%	2.10%	2.47%	0.83%	2.78%
ベンチマーク収益率	-2.18%	-3.25%	-1.87%	3.51%	3.37%	1.97%	3.56%
差異	0.12%	-0.34%	-0.96%	-1.41%	-0.90%	-1.14%	-0.78%
ファンドリスク(分配金再投資)	---	---	7.56%	6.95%	5.86%	5.34%	6.41%
ベンチマークリスク	---	---	6.80%	6.71%	5.61%	4.97%	6.12%

※ファンド(分配金再投資)の収益率(信託報酬控除後)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

※設定来のリスクについては、2002年5月末以降の月次収益率を基に算出します。

※3年間、5年間、10年間、当初設定来の収益率は年率換算です。

※ベンチマーク：設定日から2024年5月19日まではFTSE世界国債インデックス(円ベース)を、2024年5月20日以降はFTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)を使用しています。

◆公社債通貨別構成比

通貨	組入比率
1 米ドル	46.3%
2 ユーロ	30.7%
3 日本円	6.4%
4 英ポンド	6.0%
5 カナダ・ドル	3.4%
その他	6.3%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆公社債上位銘柄

銘柄名	組入比率	通貨	残存年数
1 米国国債	8.82%	米ドル	3.8年
2 米国国債	6.94%	米ドル	3.2年
3 米国国債	4.22%	米ドル	5.0年
4 米国国債	4.02%	米ドル	3.2年
5 米国国債	3.92%	米ドル	16.8年
6 米国国債	3.27%	米ドル	1.9年
7 フランス国債	3.16%	ユーロ	0.2年
8 イタリア国債	2.91%	ユーロ	6.2年
9 日本国債	2.38%	日本円	17.7年
10 フランス国債	2.30%	ユーロ	8.6年

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆公社債残存年数別構成比

残存年数	組入比率
1年未満	3.2%
1~3年	7.5%
3~7年	50.5%
7~10年	11.6%
10年以上	26.2%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆運用経過と今後の見通し

当月の当ファンドの収益率は前月末比-1.4%、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)は同-1.8%となりました。マザーファンドでの、ユーロ圏の国債の銘柄選択が主なプラス要因となった一方、ユーロ圏や日本の国債のイールドカーブ戦略が主なマイナス要因となりました。引き続き、世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資しました。

当月の米国10年国債金利は、前月末比で若干低下(価格は上昇)しました。月初は、金利低下で始まったものの、トランプ政権による大規模な相互関税の発表と発動を受けて、金利は上昇(価格は下落)に転じました。さらにトランプ大統領がパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の解任を示唆したことも金利上昇につながりました。その後、同大統領が解任を否定したことで市場は落ち着きを取り戻し、金利は低下基調となりました。欧州のうちドイツ10年国債金利は、前月末比で低下しました。米国の欧州連合(EU)に対する相互関税が予想以上に厳しい内容となったことで、景気後退懸念が高まり、金利は低下しました。欧州中央銀行(ECB)が追加利下げを決定したことも金利の低下につながりました。日本10年国債金利は、前月末比で低下しました。月初は、米国の日本に対する相互関税が予想以上に厳しい内容となったことを受けて、金利は大幅に低下したものの、その後、相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じました。中旬以降は、ほぼ横ばいの推移となりました。

2025年の世界経済は、力強さに欠け、やや低迷する見通しです。米国による相互関税に備えて一部の国・地域で駆け込み生産を進めたため、世界経済は予想以上に堅調に推移しています。しかし、米国国内製造の復興により構造的なインフレが顕在化する可能性や、軟調な中国経済が世界の製造業に与える悪影響、同国の過剰生産による影響などが懸念されます。引き続き、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式・公社債など値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託が組入れた資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アライアンス・バーンスタイン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の運用成果等を保証・約束するものではありません。■当資料で使用している指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。